名古屋銀行

Information Meeting

【2024年度中間期決算】

お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ

2024年12月5日

株式会社 名古屋銀行
取締役頭取　藤原　一朗

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

目次

Ⅰ.決算概要

1.2024年度中間期決算概要 2
2.預貸金 3
3.有価証券 4
4.役務取引等収益 5
5.コア業務粗利益、営業経費、コア業務純益、与信関連費用 6
6.業績予想 7

Ⅱ.第22次経営計画

1.第22次経営計画の概要 8
2.目指す姿 9

Ⅲ.企業価値向上

1.現状分析 10
2.PBRロジックツリー 11
3.トップライン強化・RORA改善 12
4.資本の最適配分 14
5.ステークホルダーへの還元強化 15
6.サステナビリティ 16
7.人的資本戦略 17
8.DX戦略 19
9.事業リスクの低減 20

資料

22

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

2024年度中間期決算概要（単体）

単位：億円

	2023年度上期	2024年度上期	前年同期比
コア業務粗利益	215	247	+32
預貸利益	134	140	+6
貸出金利息	141	152	+10
預金等利息(▲)	7	11	+3
市場運用利益	35	62	+27
有価証券利息配当金 他	79	90	+11
うち投資信託解約損益	▲1	▲3	▲1
調達コスト(▲)	44	28	▲16
役務取引等利益	44	44	▲0
役務取引等収益	65	65	+0
役務取引等費用(▲)	20	21	+0
その他業務利益(除く国債等債券損益)	1	▲0	▲2
その他業務利益	1	0	▲1
その他業務費用(▲)	0	0	+0
営業経費(▲)	146	146	+0
コア業務純益	68	100	+31
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	70	103	+33
その他要因	▲6	1	+8
与信関連費用(▲)	23	2	▲20
国債等債券損益	▲57	▲42	+15
株式等関係損益	70	41	▲29
その他臨時損益	3	5	+1
経常利益	62	102	+39
特別損益	▲0	▲1	▲1
税引前中間純利益	62	101	+38
法人税等合計(▲)	15	24	+9
中間純利益	47	76	+29

預貸利益（前期比+6億円）
- 貸出金の期中平残増加に加え利回りの改善により貸出金利息が増加、預金の期中平残増加に加え預金金利引き上げにより預金等利息が増加

市場運用利益（前期比+27億円）
- 米国の利下げ転換に伴う市場調達コストの減少や、入替売買により、外債利ざやが改善

役務取引等利益（前期比▲0億円）
- 法人向けソリューション提供による手数料を中心に収益は微増も、費用も微増し役務取引等利益は微減

営業経費（前期比+0億円）
- 人件費は微減、物件費は微増により営業経費は横這い

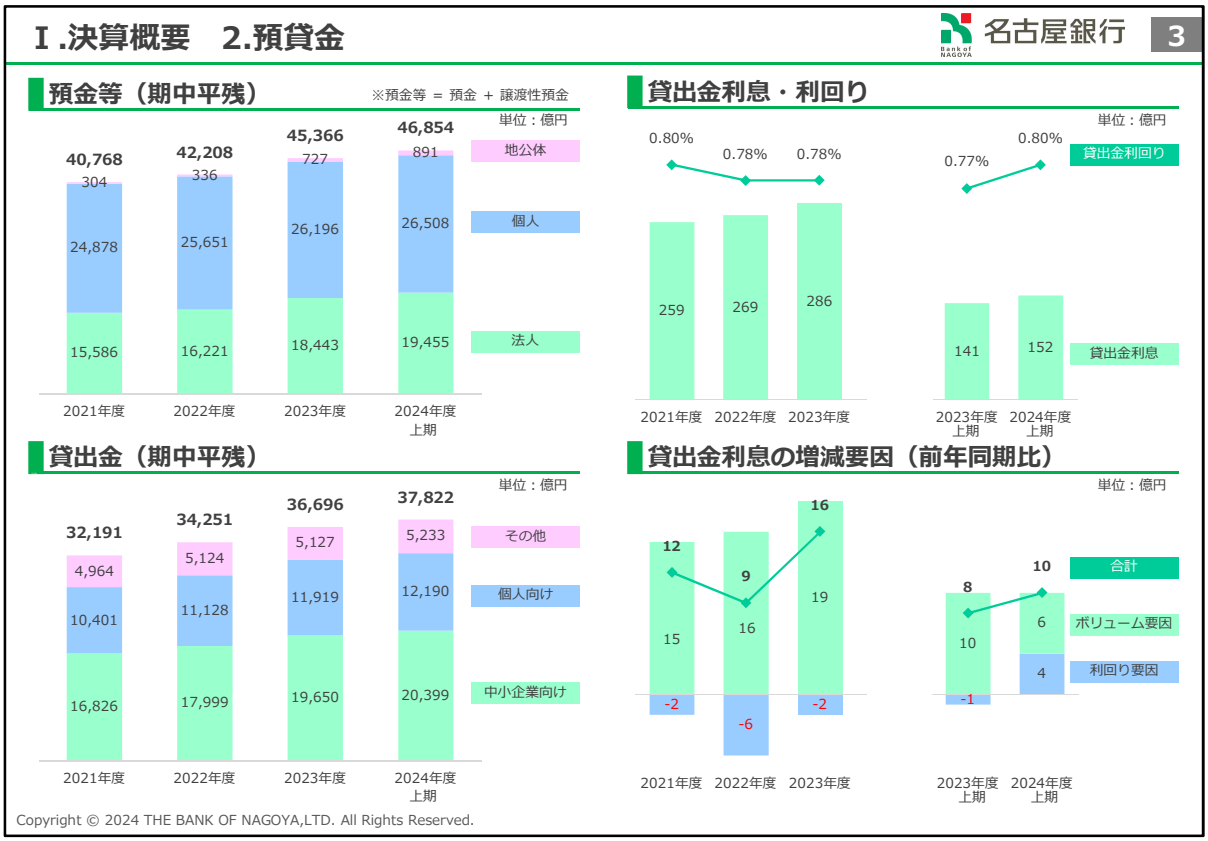
与信関連費用（前期比▲20億円）
- 前期は与信先の格付ランクダウンにより増加も、その反動により与信関連費用は減少

国債等債券損益（前期比+15億円）
- 株式関係損益を勘案しながら、円債を中心に入替売買を実施

株式等関係損益（前期比▲29億円）
- 政策投資株式はコーポレートガバナンス・コードに従い、継続的に対話を行い縮減する方針

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

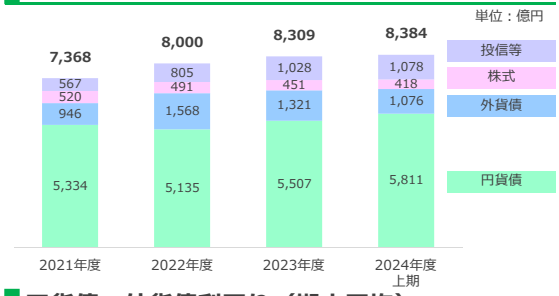
- コア業務粗利益は対前年同期比32億円増加の247億円となりました。
- 項目毎の対前年同期比較では、預貸利益は6億円増加、市場運用利益は27億円増加、役務取引等利益はほぼ横ばいとなり、コア業務粗利益の増加要因は市場運用利益が大部分を占めています。
- 米国の利下げによる市場調達コストの減少に加え、昨年度に逆ざやであった外債の入れ替えを行い、利ざやが好転したことが大きな要因です。
- 経費はほぼ横ばいとなり、その結果としてコア業務純益は対前年同期比31億円増加の100億円となりました。
- 与信関連費用は、前年度上期には23億円を計上いたしましたが、今年度上期は2億円に留まり、対前年同期比20億円減少しました。
- 国債等債券損益と株式等関係損益につきましては、引き続きコーポレートガバナンス・コードに則り政策投資株式の売却を進め、それを原資に債券の入れ替えを行っています。特に2024年度上期は日銀による政策金利の引上げが行われたことから、評価損がある利回りの低い長期の円債を中心に入れ替えを行いました。
- 経常利益は102億円、中間純利益は対前年同期比29億円増加の76億円と増益で着地となりました。



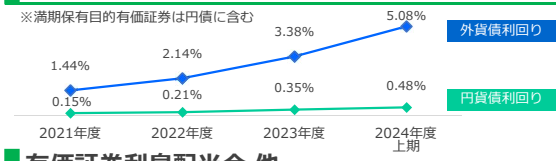
Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 預金・貸出金ともに順調に増加しました。
- 預貸和は約8兆5千億円となり、引き続き積み上げを図ってまいります。
- 貸出金利息は、ボリューム要因、利回り要因の両要因により増加となりました。
- 利回り要因については昨年度までマイナスでしたが、今年度はプラスに転じました。
- 日銀による追加の利上げが行われた場合、さらなる貸出金利息の増加が見込まれます。

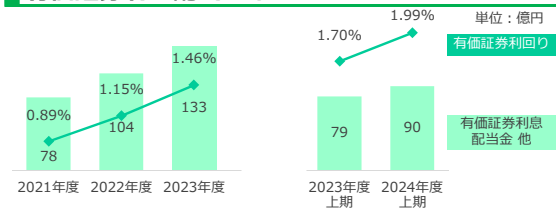
有価証券（期中平残）



円貨債・外貨債利回り（期中平均）



有価証券利息配当金 他



有価証券関係損益

単位：億円

	2023年度上期	2024年度上期	前年同期比
国債等債券損益	▲57	▲42	+15
売却・償還益	0	1	+1
売却・償還損(▲)	55	43	▲12
償却(▲)	2	0	▲1
株式等関係損益	70	41	▲29
売却益	72	43	▲28
売却損(▲)	0	2	+1
償却(▲)	0	0	▲0

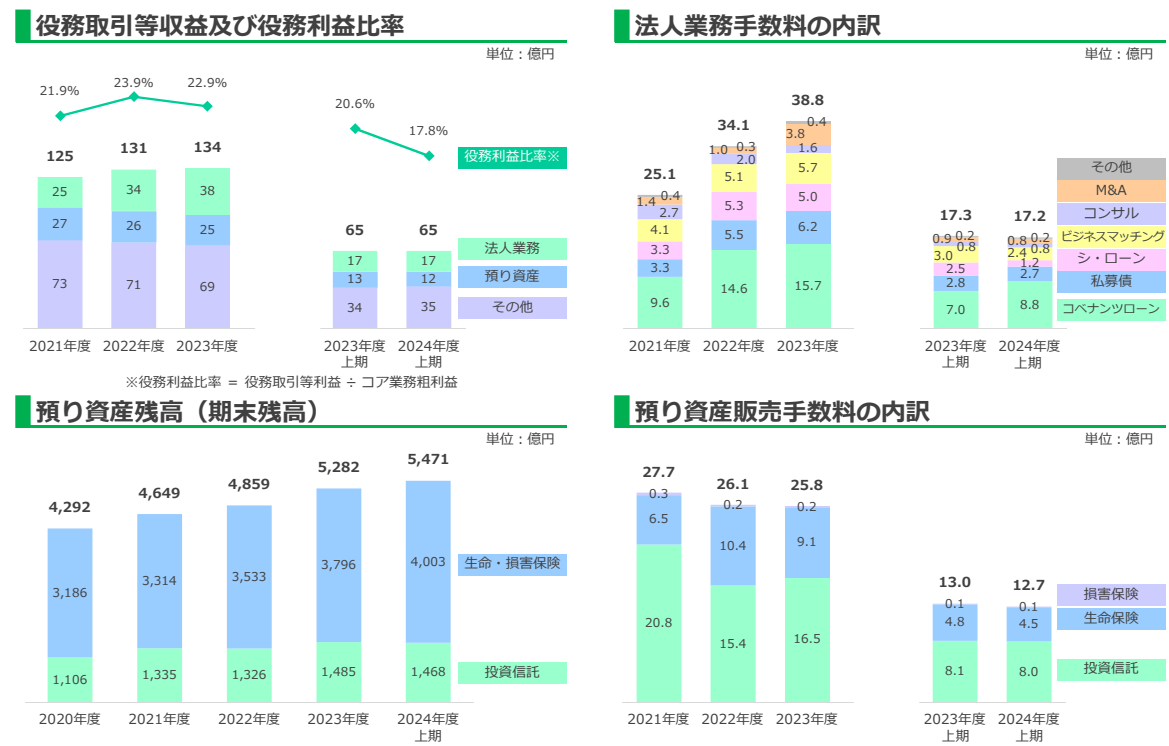
有価証券の評価損益

単位：億円

	2023年度	2024年度上期	前期末比
満期保有目的	▲25	▲35	▲9
その他有価証券	1,150	753	▲397
株式	1,297	860	▲437
債券	▲137	▲117	+19
その他	▲9	10	+20
合計	1,124	717	▲407

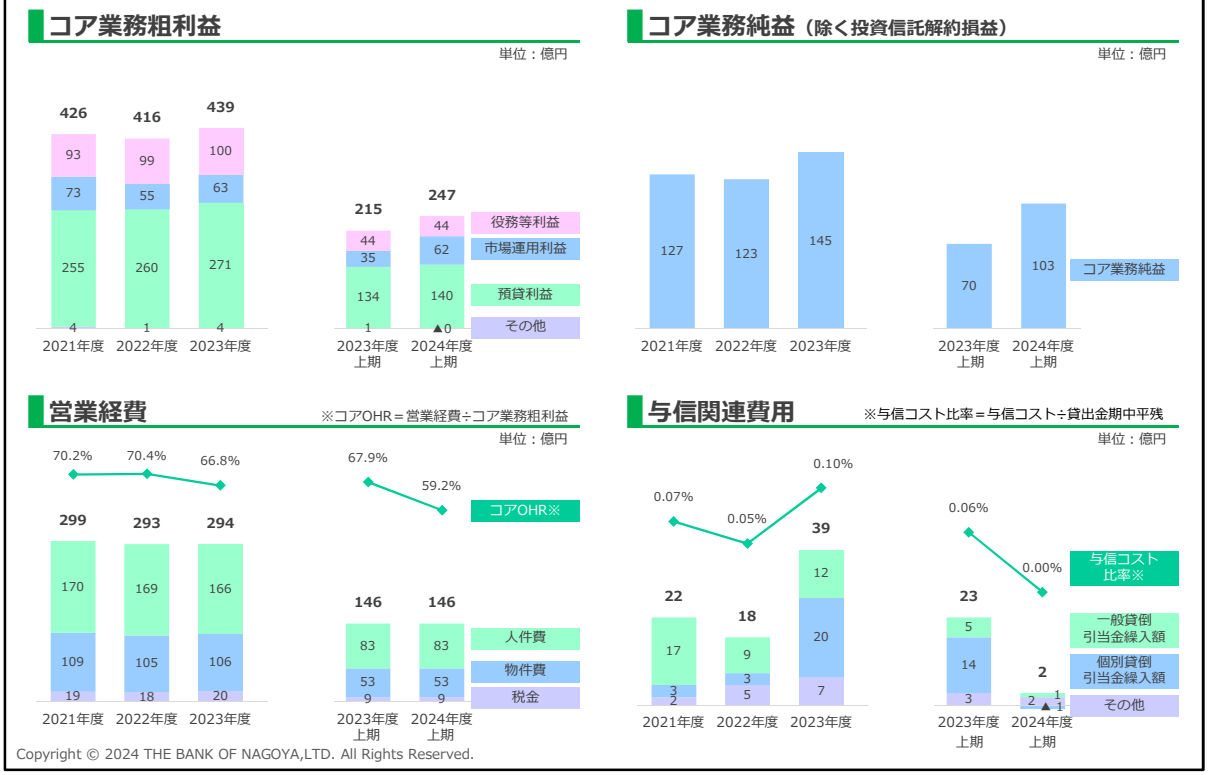
Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 外貨債の期中平残は2022年度には約1,500億円まで増加しましたが、昨年度から逆ざやの債券を中心に処分売りを進めたことで、2024年度上期は約1,000億円となりました。
- 外貨債の評価損は解消されましたが、日銀の政策金利の引き上げから円貨債に評価損を内包しており、引き続きオペレーションにより改善を図ります。
- 有価証券利回りについても1.99%と改善しました。
- 有価証券の評価損益は株式を中心に717億円の評価益となりました。



Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 役務取引等収益は65億円と前年同期比ほぼ横ばいとなりました。
- 法人業務手数料・預り資産販売手数料ともに前年同期比ほぼ横ばいの水準です。
- 役務取引等利益は9期連続で増加しており、今年度も前期対比増益を目指してまいります。



Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- コア業務純益は、2023年度上期の70億円に対し2024年度上期は103億円と着実に増加しており、今後も積み上げてまいります。
- 営業経費は横這いとなりました。
- 与信関連費用は、2023年度上期は想定外の大きな倒産もあり個別貸倒引当金が大きく増加しましたが、2024年度上期は大きな要因もなく大幅減少となりました。
- 但し、倒産件数は前期並みで推移していることもあり、通期では保守的な計画としています。

2024年度業績予想

単位：億円

<単体>

	2023年度 実績	2024年度 計画	前期比	2024年度上期 実績	進捗率
コア業務粗利益	439	466	+26	247	53%
うち資金利益	334	370	+35	203	54%
うち役務取引等利益	100	94	▲6	44	46%
営業経費（▲）	294	294	+0	146	49%
コアＯＨＲ	66.8%	63.1%	–	59.2%	–
コア業務純益	145	171	+25	100	58%
その他要因	▲9	▲6	+3	1	–
うち与信関連費用（▲）	39	46	+6	2	–
経常利益	136	165	+28	102	61%
当期（中間）純利益	97	119	+21	76	64%

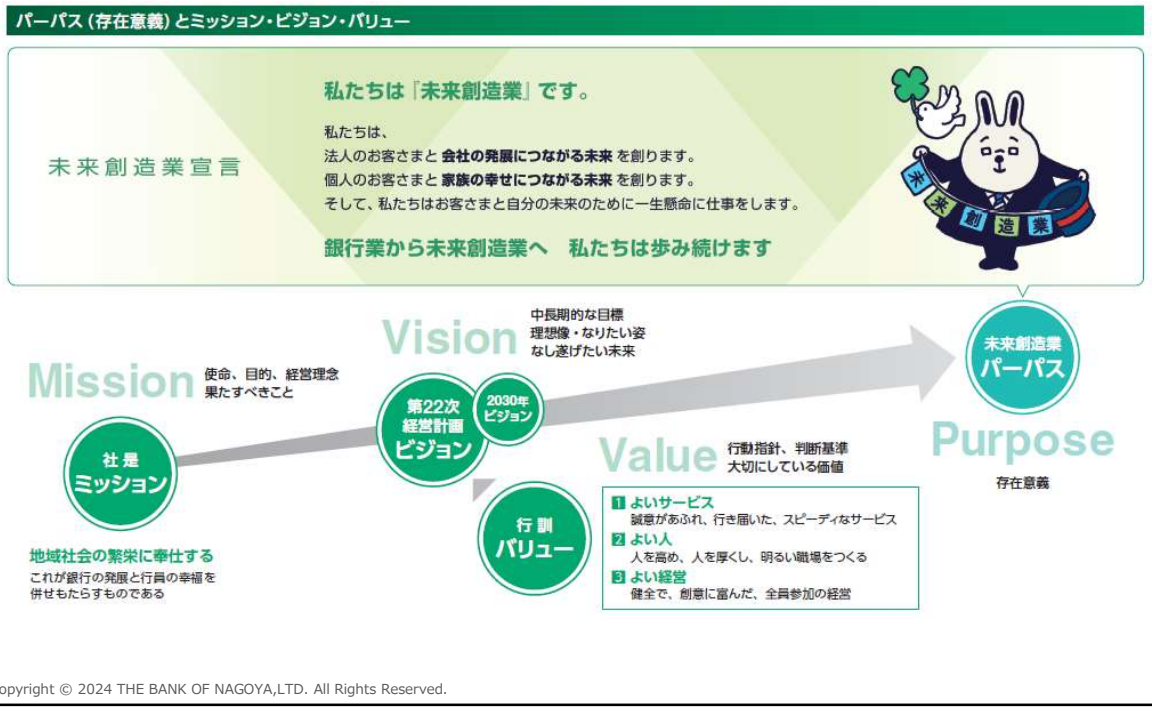
<連結>

	2023年度 実績	2024年度 計画	前期比	2024年度上期 実績	進捗率
経常収益	1,012	899	▲113	483	53%
経常利益	145	173	+27	103	59%
当期（中間）純利益	100	121	+20	75	62%
ROE	3.65%	–	–	5.14%	–

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 2024年度上期は増益となりましたが、通期予想については日銀の金融政策の動向や米国の政策方針等の不確定要素に加え、与信関連費用が不透明である点などを踏まえ、据え置きとしました。
- 2024年度通期の当期純利益は、単体119億円、連結121億円を計画しています。

第22次経営計画「未来創造業の真価の発揮」（2023年4月～2031年3月）



Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 当行は、銀行業から未来創造業への転換を図るべく、未来創造業宣言を掲げています。
- 未来創造業とは、自分たちの仕事の目的をわかりやすく明確にするために言語化したものです。
- 「法人のお客さまと会社の発展につながる未来を創る」「個人のお客さまと家族の幸せにつながる未来を創る」ため一生懸命働き、お客さまの満足・共感を得て、その付加価値の対価として収益を積み上げていく、という考え方です。
- 「私たちはお客さまと自分の未来のために一生懸命に仕事をします」とある通り、お客さま第一、従業員第一が重要であり、その結果として銀行が発展すると考えています。

長期ビジョンと単年度戦略

2030年ビジョン（2031年3月のありたい姿）

お客さまとともに成長する地域 No.１金融グループ

サステナビリティ

人的資本戦略

DX戦略

「財務」中間目標

	2022年度	2024年度上期	2027年度目標
当期純利益（連結）	83億円	75億円	150億円
ROE（連結）	3.3%	5.1%	5%超
コアOHR	70.4%	59.2%	50%台
預貸和	7.9兆円	8.7兆円	10兆円
上場政策株式縮減額（取得原価ベース）	---	105億円	124億円※1

※1　当初目標50億円縮減を達成したため2024年4月に目標を見直し

「非財務」2030年度目標

	2022年度	2024年度上期	2030年度目標
女性配置率※2	82%	89%	100%
ワークエンゲージメント※3	3.08	3.60※5	3.60
クロスキャリア比率※4	44%	49%	80%
ESG投融資額（10年間累積実行額）	1,273億円	2,176億円	5,000億円
CO_2排出量（2013年度対比）	▲42%	---	▲70%

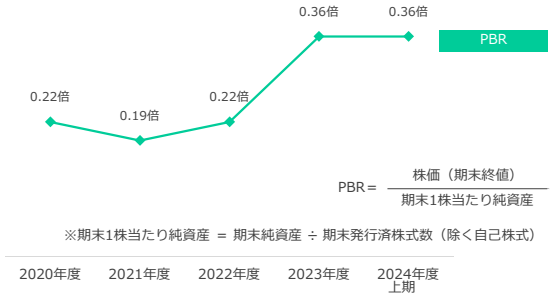
※2　本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率
※3　ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値
※4　11～20年目行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率
※5　2024年8月実施分

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

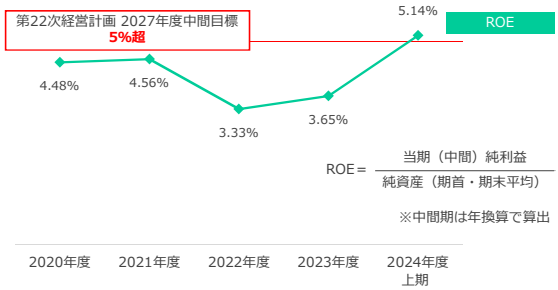
- 2023年4月から開始した経営計画では2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域№1金融グループ」を掲げています。
- 2030年ビジョンを達成するための戦略は、「サステナビリティ」「人的資本戦略」「DX戦略」が3本の柱となっています。
- 財務の2027年度中間目標として連結当期純利益150億円、ROE5.0%超、コアOHR50%台、預貸和10兆円、上場政策株式縮減額124億円を掲げています。
- 2024年度上期の連結当期純利益を単純に2倍にすると150億円となり、目標数値となります。日銀の金融政策や米国を含めた世界情勢、与信関連費用等の不確定要素を踏まえつつ、通期の着地次第では、もう少し高い次元へチャレンジしていくことも検討いたします。
- 非財務目標として、女性配置率の目標を掲げ、性別関係なく活躍できる環境を整えてまいります。特に本部の女性比率が高まったことで、多様な視点からの施策が行われるなど、手応えを感じています。
- ワークエンゲージメント、従業員満足度についても人的資本戦略の要として引き続き高めてまいります。

指標推移

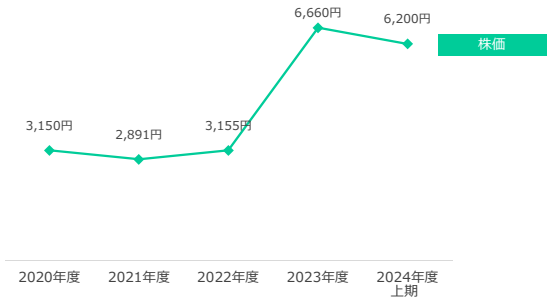
＜PBR推移＞



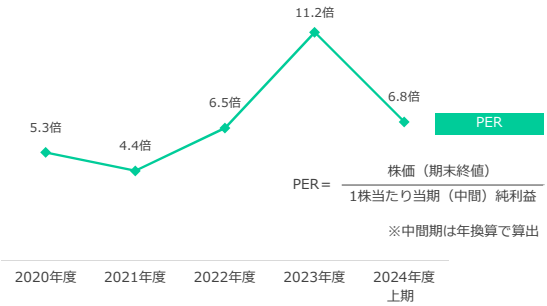
＜ROE推移（短信ベース）＞



＜株価推移（期末終値）＞



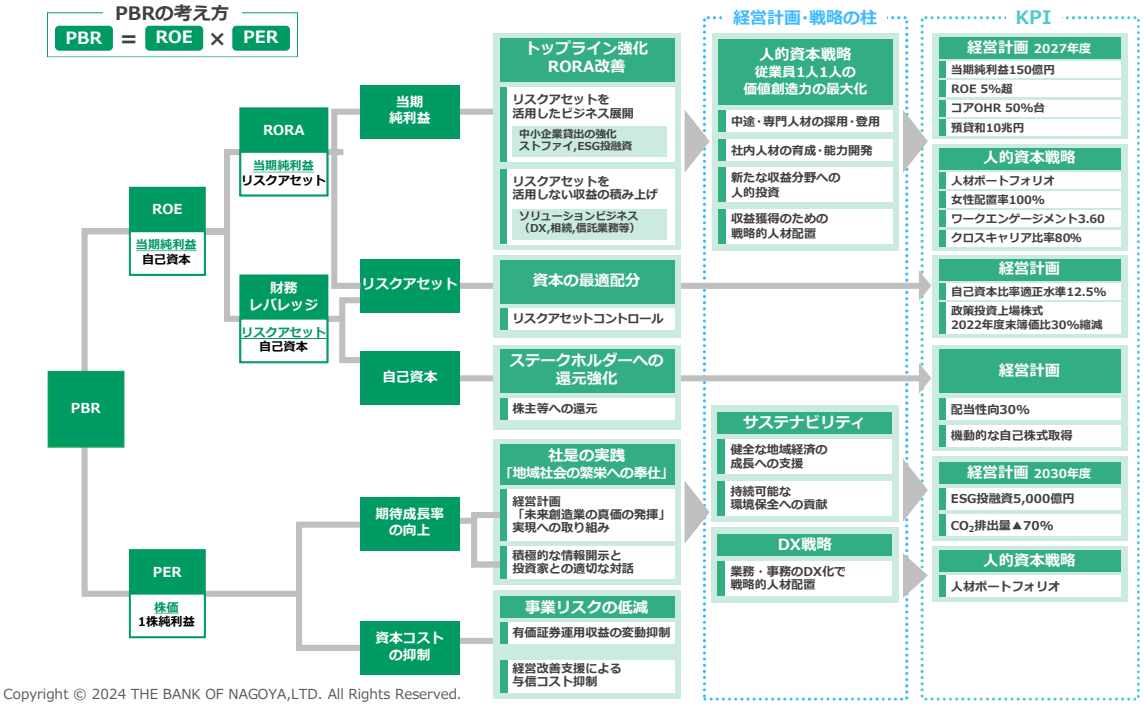
＜PER推移＞



Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 株価については2022年度以前の水準からは約2倍となりましたが、PBRは0.36倍と低位であり株価向上に注力していきます。
- ROEは、2024年度上期においては第22次経営計画の財務目標である5%をわずかに超える水準となりました。引き続きしっかりと収益を高めROE向上に努めます。

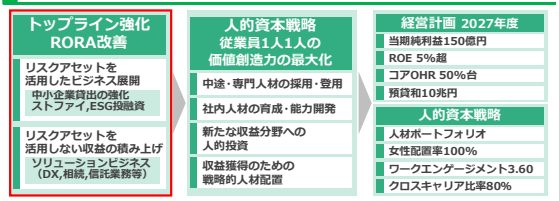
PBRロジックツリー



Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- PBRをそれぞれの要素に分解し、戦略方針を示したPBRロジックツリーです。
- 各要素については次ページ以降で説明します。

トップライン強化・RORA改善



リスクアセットを活用したビジネス展開

- ROE（＝RORA×財務レバレッジ）を向上させるため、ROA・RORAを意識した収益の積み上げを図る

中小企業向け貸出・住宅ローン関連

➢地域金融機関として戦略的に残高の積み上げを図る

ストラクチャードファイナンス関連

➢適切なリスクアセットコントロールを実践しながら残高を積み上げるとともに、収益性の高いLBOローンやベンチャーデット等の着実な取り込みを図る

リスクアセットを活用しない収益の積み上げ

- 強固な顧客基盤を活用し、法個人向けソリューション提供による役務取引等収益の積み上げを図る

法人業務手数料

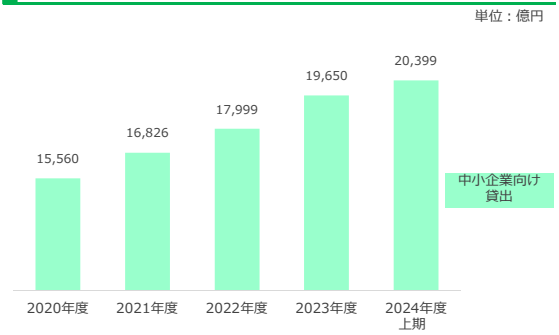
➢事業性評価を活用した真の伴走支援によりお客さまの企業価値向上に貢献しながら収益力強化を図る

預り資産販売手数料

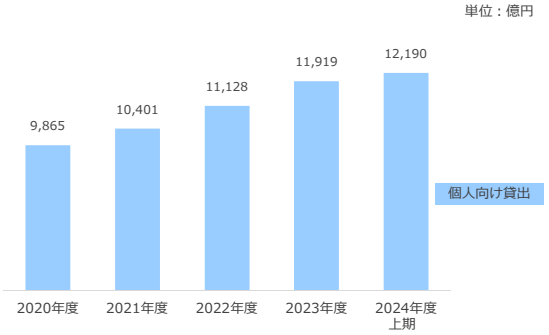
➢営業店と本部各部が一体となり、シームレスな金融サービスを提供し総資産営業を図る

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

中小企業向け貸出（期中平残）



個人向け貸出（期中平残）

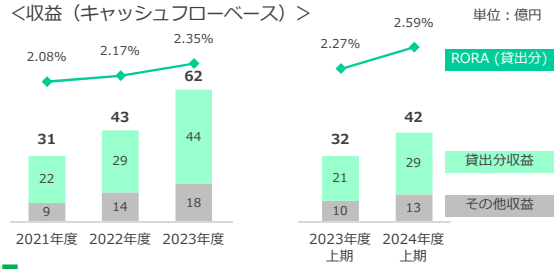


- トップラインの強化についてです。
- 貸出については中小企業向け、個人向けともに順調に増加しています。
- リスクアセットを活用したビジネスについては、愛知県を基盤とする地域金融機関としてものづくりを支える中小企業のお客さまへの貸出および住宅ローンを戦略的に積み上げてまいります。
- ストラクチャードファイナンスについては、2019年4月に金融投資部を立ち上げてからノウハウを積み上げており、今後も事業領域の拡大とリスク管理の両面においてしっかりと成長させてまいります。

ストラクチャードファイナンス

- バランスシートの見通しや金利政策、自己資本比率を踏まえたうえでリスクアセットをコントロールし、収益力強化を目指す

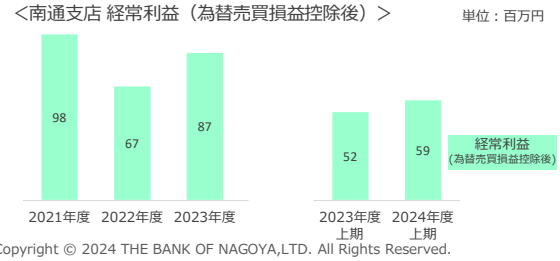
＜収益（キャッシュフローベース）＞



南通支店

- 1982年頃から40年以上の月日をかけて中国との関係を構築
- 地元愛知県のみならず、全国の中小企業の中国における資金調達を支援

＜南通支店 経常利益（為替売買損益控除後）＞



ESG投融資

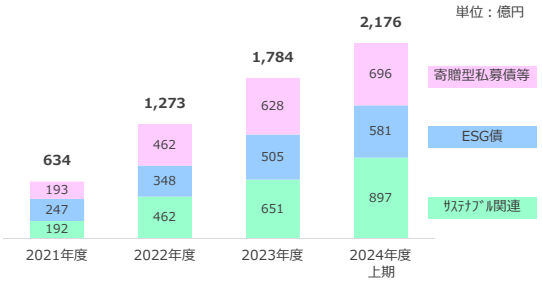
- 再生可能エネルギー関連投融資等を積極的に実施
- 第22次経営計画において、「非財務」2030年度目標として10年間累計実行額を5,000億円に設定

＜2024年度上期 ESG投融資実行額＞

サステナブル関連融資・出資	246億円
ESG債出資	76億円
寄贈型私募債等	67億円
合計	**391億円**

※主なESG投融資商品
- めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン
- めいぎんポジティブインパクトファイナンス
- SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」
- 大規模地震対策融資(元本免除特約付き)地震あんしんローン 等

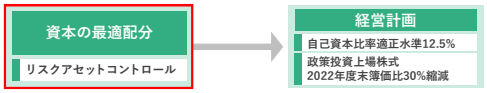
＜ESG投融資実行額（累計）＞



Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

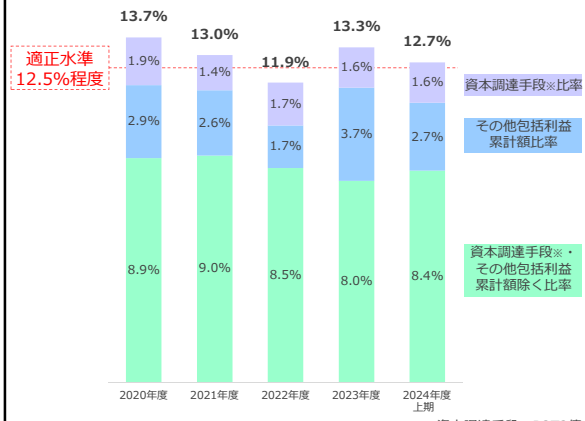
- ストラクチャードファイナンスの収益は、2021年度の31億円に対し2023年度は62億円と約2倍に伸びました。また、2023年度上期と2024年度上期を比較しても増加しており、収益に大きく貢献しております。
- 当行は中国の南通市に海外支店があるため国際統一基準行です。
- 愛知県と岐阜県は元々、繊維業が盛んな地域でしたが、1985年のプラザ合意により円高が進行したことで数多くの繊維業の企業が中国・南通市に進出しました。それに合わせて当行も1986年に駐在員事務所を設立した経緯です。
- 中国で人民元を取り扱える地方銀行は当行を含めて3行のみであり、中小企業の中国における資金調達の一翼を担っております。
- 南通支店単体で黒字を確保しています。
- ESG投融資については社会的要請に応えるべく、引き続き積極的に取り組んでまいります。

資本の最適配分



自己資本比率（連結）

- 地元愛知県は経済規模も大きく、更なる成長は可能
- 規模拡大には、規制水準(10.5%)+2%のバッファーが必要



※資本調達手段：B3T2債

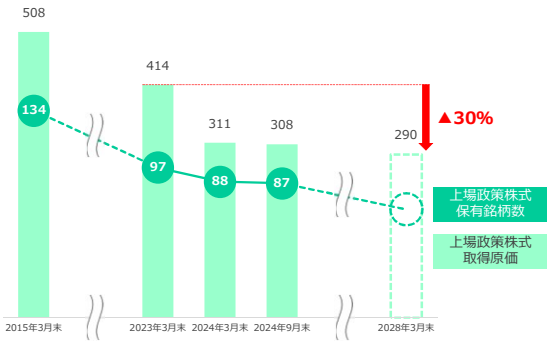
上場政策株式の縮減目標

<基本方針>
- 収益性や地域経済の成長、当行の企業価値向上の観点から保有の妥当性を判断
- 原則として縮減を基本方針とし、保有の妥当性が認められる場合であっても、投資先との十分な対話を経たうえで売却を検討

<検証方法>
- 資本コストおよびRORAによる収益性等の定量面、地域経済発展への寄与等の定性面の観点から取締役会にて保有の妥当性を検証
- 保有意義を満たしていない個別銘柄については採算改善を目指し、一定期間内に改善されない場合には、十分な対話を経た上で売却を検討

収益性計算式：$\frac{\text{配当金 + 預貸金収益 + 役務収益 − 信用コスト}}{\text{株式簿価 × リスクウエイト + 貸出金 × リスクウエイト}}$

単位：先、億円

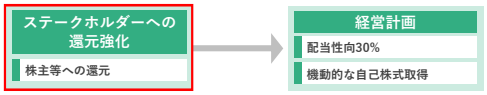


※当初目標「2023年3月末比50億円縮減」を達成したため、2024年4月に「2023年3月末比30%縮減（124億円）」へ目標を上方修正

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 当行が適正と考える自己資本比率は、国際統一基準行に求められる10.5%に2%程度のバッファーを加えた12.5%程度です。
- 2024年度上期の自己資本比率は12.7%と適正な水準にあります。
- 上場政策株式の縮減目標は、当初目標（2022年3月末を基準として50億円縮減）を達成したため、2023年3月末を基準に30%縮減（124億円）へ目標を見直しいたしました。

ステークホルダーへの還元強化



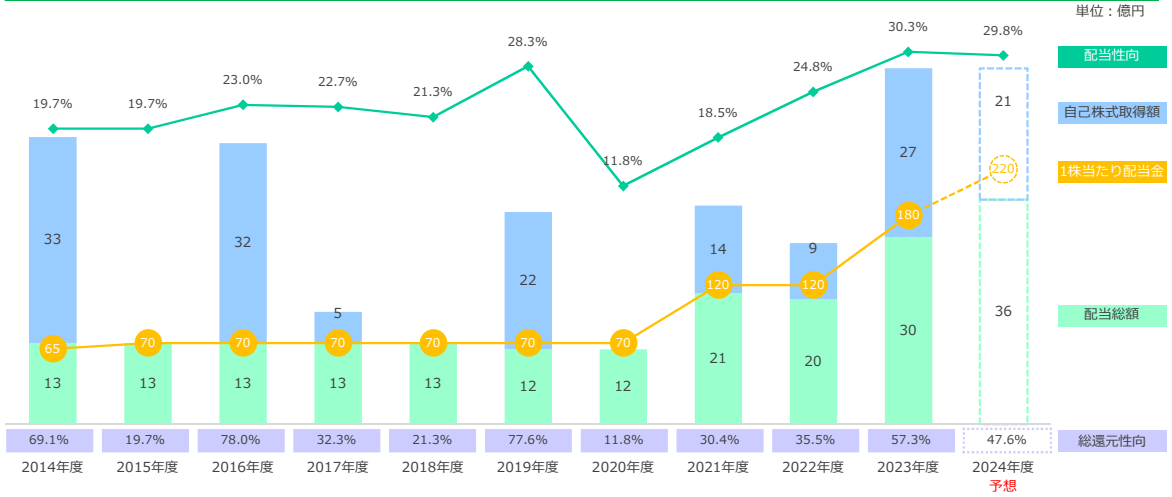
株主還元方針

- 資本の健全性、成長投資の機会との最適なバランスで行う
- 株主還元は配当性向30%を目処
- 自己株式取得は機動的に実施

株主還元推移

※2016年10月1日 10株を1株に株式併合

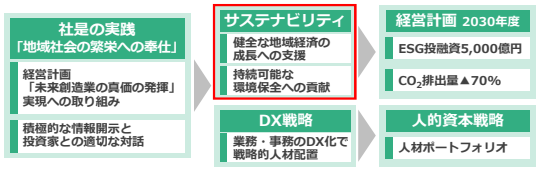
単位：億円



Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 直近10年間の株主還元の推移を記載しました。
- 2020年度までは安定配当を目指し横這いで推移していましたが、2021年度以降は投資家の皆さまへ還元するため増配しています。
- 当行の株主還元方針として、「配当性向30%を目処」を掲げています。今後もしっかりと利益を積み上げ、還元を行ってまいります。

サステナビリティ



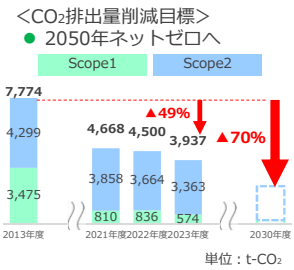
健全な地域経済の成長への支援

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

TCFD提言への賛同

	TCFD提言への対応状況
ガバナンス	「サステナビリティに関する基本方針」に基づき、 頭取を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議
戦略	持続可能な地域社会の実現に向けて以下の戦略を実施 ● お客さまの脱炭素社会への移行を支援 ● ESG投融資方針に準拠したESG投融資の推進 ● CO_2排出量の削減 ● リスクと機会を検討し、シナリオ分析を実施
リスク管理	「気候変動リスク管理規程」を策定し、管理体制を整備 気候変動の影響を「統合的リスク管理」の枠組みで対応
指標と目標	ESG投融資：2030年度までの10年間で5,000億円実行 CO_2排出量：2030年度までに当行のCO_2排出量 （Scope1&2）を2013年度比で70%削減 2050年度までに当行のCO_2排出量ネットゼロ

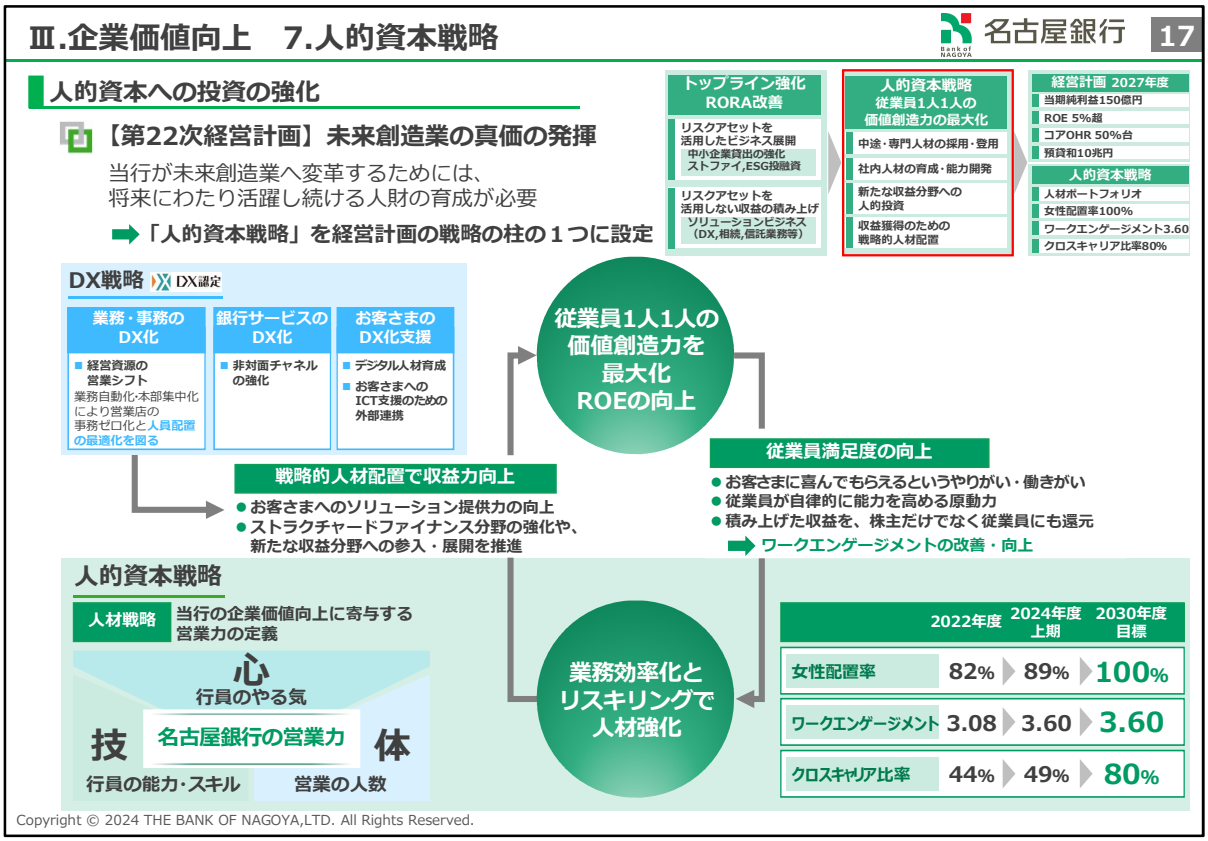
CO_2排出量



営業用車両に超小型BEVを導入

- 2024年内に160台超配置予定
- 環境負荷軽減に加え、ワークエンゲージメントも向上
- 非常用電源としてBCP対策に寄与

- 地元愛知県経済の成長を支援するため、法個人向けに豊富なソリューションメニューを揃えています。
- 法人向けについては、事業承継やM&A、ビジネスマッチング、カーボンニュートラル対応等、中小企業のお客さまの課題に対し寄り添った支援を行っています。
- 個人向けについては、資産運用や相続対策等、総資産営業を行っています。
- 相続対策は中小企業の代表者の場合、事業承継にもつながるため、相続と事業承継をワンストップで対応できることが当行の強みとなっています。
- 当行自身のサステナビリティについては、TCFD提言への賛同やCO2排出量の削減に取り組んでいます。
- CO2排出量を削減するため営業用車両に超小型BEVを導入しました。



Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

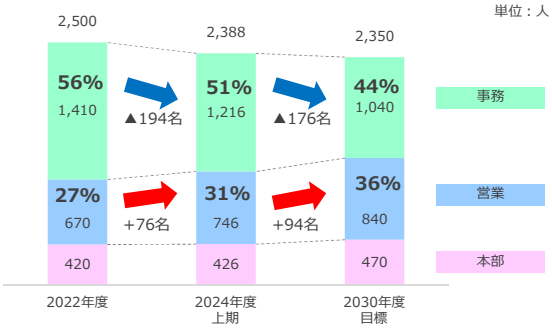
- 人的資本戦略についてです。
- 従前は「人」を人件費等のコストという考えがありましたが、現在は収益を生むための大切な資本として考え、人的資本経営に取り組んでおります。
- 業務・事務のDX化による業務効率化により、人材配置の最適化を進めることで営業力を強化し、あわせて顧客満足度と従業員満足度を高めることで、企業価値向上に努めてまいります。

人材ポートフォリオ

	2022年度（経営計画策定時）				2024年度上期				2030年度（目標）			
	本部	営業	事務	合計	本部	営業	事務	合計	本部	営業	事務	合計
支店長級	20	90	0	110	16	75	0	91	20	80	0	100
課長級	150	110	280	540	163	99	260	522	140	100	170	410
一般	150	470	420	1,040	169	570	297	1,036	120	630	140	890
パートナー（フルタイム）	60	0	250	310	43	2	227	272	140	30	430	600
パートナー（パートタイム）	40	0	460	500	35	0	432	467	50	0	300	350
合計	420	670	1,410	2,500	426	746	1,216	2,388	470	840	1,040	2,350
割合	16.8%	26.8%	56.4%		17.8%	31.2%	50.9%		20.0%	35.7%	44.3%	

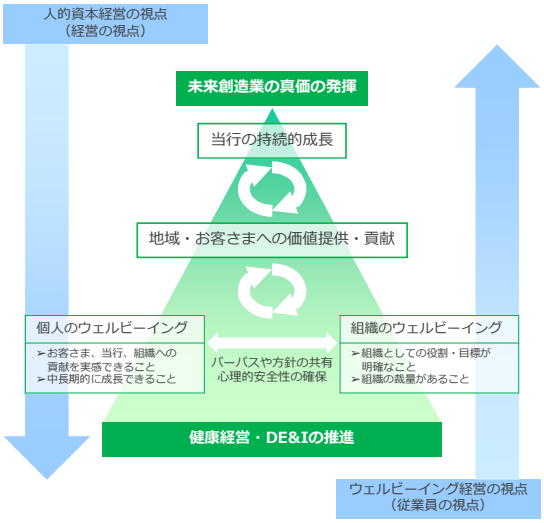
<セクター毎（本部・営業・事務）の人員推移>

単位：人



人的資本経営とウェルビーイング経営

- 人的資本経営は人材を「資本」と捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上に繋げる経営手法
- 従業員側の視点に立って「働きがい」のある職場環境を創ることがウェルビーイング経営の視点

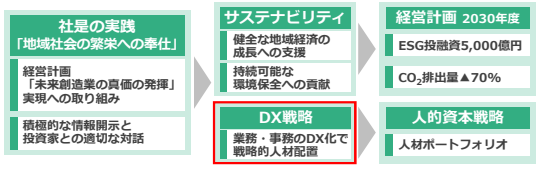


具体的な取組は『資料 3.人的資本経営』をご参照ください

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 当行の2022年度の人材ポートフォリオは事務の人員比率が高位でした。
- 2024年度上期の時点において2022年度対比で事務が194名減少、営業が76名増加と配置換えを行っています。

DX戦略



- 労働人口減少や行員の年齢構成から、総人員は自然減の見込み
- DXを活用した業務効率化とリスキリングによる再配置により営業力向上へ

銀行サービスのDX化｜デジタルコネクト

- 非対面チャネルの強化
  ⇒「名古屋銀行アプリ」全面リニューアル
  ➢機能拡充に加え、操作性を重視したUIへ刷新

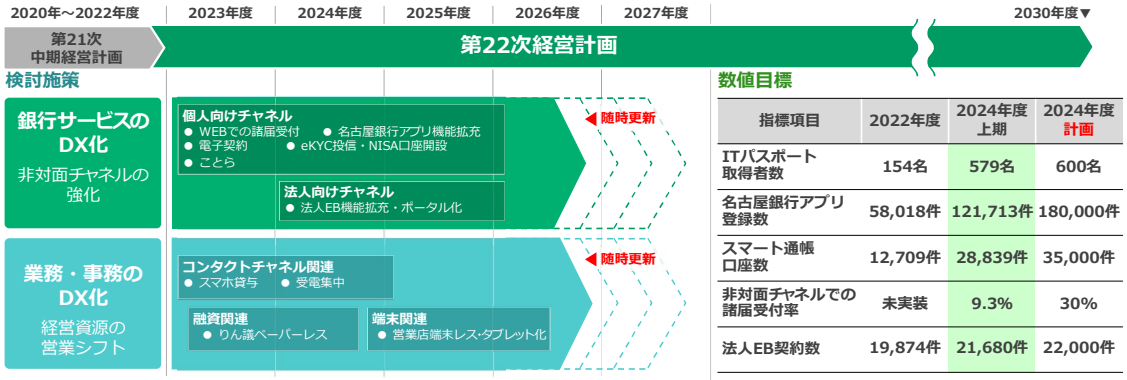
業務・事務のDX化　｜業務効率化

- 経営資源の営業シフト

お客さまのDX化支援｜人材育成・環境整備

- デジタル人材育成
- お客さまへのICT支援のための外部連携

DX戦略ロードマップ



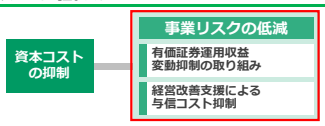
数値目標

指標項目	2022年度	2024年度 上期	2024年度 計画
ITパスポート取得者数	154名	579名	600名
名古屋銀行アプリ登録数	58,018件	121,713件	180,000件
スマート通帳口座数	12,709件	28,839件	35,000件
非対面チャネルでの諸届受付率	未実装	9.3%	30%
法人EB契約数	19,874件	21,680件	22,000件

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

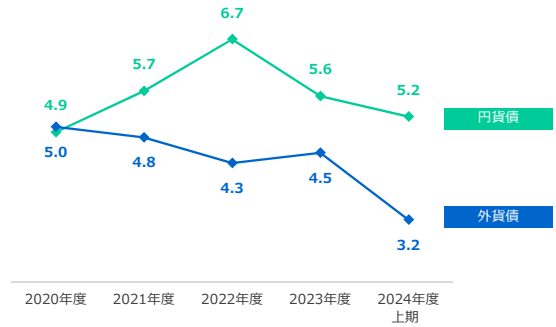
- DX戦略は銀行内部の事務だけでなく、お客さま向けサービスのDXも進めています。
- 当行は2021年1月に基幹システムを当行単独での運用から共同センターへ移行しました。
- 直近では、顧客利便性を高めるべく、名古屋銀行アプリを全面リニューアルいたしました。

事業リスクの低減



有価証券運用収益変動抑制の取り組み

<デュレーション推移> ※満期保有目的有価証券は円貨債に含む　単位：年

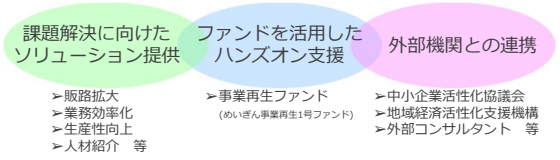


<資産カテゴリー別運用方針>

	円貨債	外貨債	投資信託	株式
残高	増加	増加	横這い	抑制
デュレーション	短期化	横這い	–	–

経営改善支援による与信コスト抑制

- 本部に経営改善・再生支援の専担者を配置し、支援体制を整備
- 従前の資金繰り支援に留まらず、お客さまの経営課題を共有しながら経営改善・企業価値向上に向けたソリューションを提供

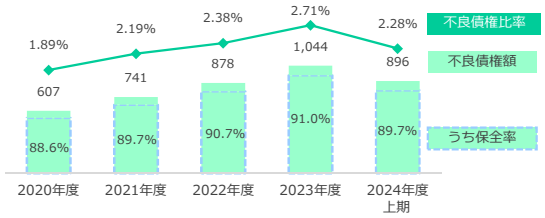


- ➢販路拡大
- ➢業務効率化
- ➢生産性向上
- ➢人材紹介　等

- ➢事業再生ファンド（めいぎん事業再生1号ファンド）

- ➢中小企業活性化協議会
- ➢地域経済活性化支援機構
- ➢外部コンサルタント　等

<金融再生法開示債権>　単位：億円



<返済正常化支援先数>　単位：先

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- ➢ 有価証券運用のデュレーション推移は記載の通りです。
- ➢ デュレーションの今後の方針は、円貨債については金利の上昇が見込まれるため短期化、外貨債については横這いとしています。
- ➢ 与信コストの抑制については、手遅れになる前の経営改善にしっかりと取り組んでいくために、専門の人材を配置しています。
- ➢ 銀行本体だけでなく、投資専門子会社である名古屋キャピタルパートナーズのファンドを通じたハンズオン支援も行っています。
- ➢ 金融再生法開示債権の不良債権額と不良債権比率は昨年度まで増加していましたが、取引先の財務内容が改善したことで足元は低下しました。

資料

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

地域のお客さま

課題

社会	金融	環境
人口減少 自動車産業の変革 人生100年時代の到来	金利ある世界の到来 キャッシュレス化	脱炭素化への対応 気候変動 地球温暖化

総合金融サービスの提供

名古屋銀行

ファンドの組成・運営業務
名古屋キャピタルパートナーズ

リース業
名古屋リース

名古屋銀行グループ

ICT支援業務
ナイス

クレジットカード業
名古屋カード
名古屋エム・シーカード

事務集中業務
名古屋ビジネスサービス

提携

静岡・名古屋アライアンス
Shizuoka・Nagoya Alliance

地方公共団体

地域の教育機関

ビジネスニーズマッチング提携先

等

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

補助金申請支援

- 認定支援機関として積極的に支援
- 特に、「ものづくり補助金(一般型)」「事業再構築補助金」は全国の金融機関でも有数の実績
- 各種セミナーや個別相談会等、最新情報もタイムリーに提供

<ものづくり補助金（一般型）の全国認定支援金融機関　採択順位>
（1回～18回累計）

順位	金融機関	採択件数
1	A信用金庫	280件
2	**名古屋銀行**	**203件**
3	B銀行	202件
4	C信用金庫	175件
5	D信用金庫	134件

<事業再構築補助金の全国金融機関　採択順位>
（1次～11次累計）

順位	金融機関	採択件数
1	E信用金庫	766件
2	**名古屋銀行**	**608件**
3	政府系金融機関	577件
4	F信用金庫	576件
5	G信用金庫	551件

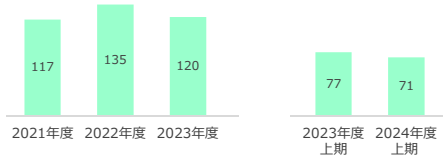
※ 名古屋銀行調べ

人材紹介業務

- 人材紹介を通じてお客さまの事業成長を支援
- 2024年6月～8月にかけて得意分野が異なる外国人材紹介会社3社と業務提携を締結し、外国人材へのニーズ対応体制を強化

<人材紹介業務成約件数（入金ベース）>

単位：件



自動車サプライチェーン支援室

- 愛知県の基幹産業である自動車業界のサプライチェーンに対し、より深い支援を目指す

お客さまの製造現場「カイゼン」支援

- 現場改善コンシェルジュがお客さまの製造現場に訪問し現場改善のサポートを実施

「カイゼン」支援実績	28件

※ 2024年9月末累計

TOPICS<愛知県共催>自動車サプライヤー向けセミナー開催
➢開催日：2024年12月2日
➢日本を代表する自動車メーカーとTier1企業を招聘し、電動化に関する最新情報やカーボンニュートラル対応の取組事例を講演
➢お取引先企業さまにタイムリーかつ最新の情報をご提供

「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」締結

- 締結日：2023年8月28日
- 自動車産業支援に注力している地方銀行7行と、自動車産業支援の取り組みの高度化を図るため、覚書を締結

<覚書締結銀行（50音順）>
足利銀行・群馬銀行・静岡銀行・広島銀行・山形銀行・横浜銀行

TOPICS<地方銀行7行共催>自動車市場予測セミナー開催
➢開催日：2024年11月1日（東京会場）
2024年11月7日（名古屋会場）
➢S&P Global Mobilityのアナリストを招聘し、自動車部品サプライヤー向けのセミナーを開催
➢2日程で約1,000名（オンライン含む）が聴講

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- トップラインを高めるためのお客さまの本業支援に取り組んでいます。
- 補助金申請支援は特に力を入れて取り組んでいます。ものづくり補助金については全国でもトップレベルの支援件数です。
- お客さまの本業支援を行い他行差別化を図ることで、金利競争によらないボリューム増加を図っています。
- 愛知県の主要産業は自動車産業です。自動車サプライチェーン支援室を立ち上げ、自動車メーカーやTier1企業のOBを採用し、現場改善などの支援も行っています。
- 自動車産業支援に注力している地方銀行7行と覚書を締結しています。
- 連携を通じたセミナーや愛知県との共催でセミナーを行うなど、情報提供も適宜行っています。

サステナビリティ経営サポート

SDGs実践計画策定支援コンサルティング

- SDGsに対し、より実践が求められるフェーズに入っていることから、支援を「宣言」から「実践」へ移行

契約社数	110社	※ 2024年9月末累計

カーボンニュートラル宣言策定コンサルティング

- 2050年カーボンニュートラル達成に向けて、お客さまのCO_2排出量の削減に向けた取り組み内容について宣言書を策定

契約社数	121社	※ 2024年9月末累計

ESG報告書作成支援コンサルティング

- 企業価値向上に資するため、お客さまの「ESG」の取り組みの開示支援としてESG報告書の作成サポートと納品を実施

契約社数	15社	※ 2024年9月末累計

健康経営伴走支援コンサルティング

- 従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する健康経営に取り組むお客さまを支援

健康宣言作成支援社数	2,967社	
契約社数	445社	※ 2024年9月末累計

名古屋市委託事業「なごや健康経営支援プロジェクト『N健』」

- 事業期間：2024年11月～2026年10月
- 東京海上日動火災保険株式会社、TOPPANエッジ株式会社とコンソーシアムを組成し、名古屋市から業務委託を受け、健康経営を実践する中小企業を後押しすることで「健康経営優良法人」の取得を支援する事業
- お客さまの健康経営への取り組みを支援することでイメージアップ・生産性向上につなげ、地域経済の更なる発展に貢献

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

めいぎんサステナビリティ・リンク・ローン

- お客さまのサステナブルな経営戦略・企業価値向上を支援

取扱件数	14社	取扱金額	10億円	※ 2024年9月末累計

めいぎんポジティブインパクトファイナンス

- お客さまの企業活動をポジティブ・インパクト金融原則に基づき分析し、適切なKPIをお客さまとともに設定

取扱件数	64社	取扱金額	59億円	※ 2024年9月末累計

SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

- 私募債で受け取る手数料の一部を、SDGs達成に向けた活動をされている団体へ寄附・寄贈を行う
- 寄贈型私募債のスキームを活用し、「令和6年能登半島地震」の被災地へ日本赤十字社を通じて義援金の寄附を実施

取扱件数	841社	取扱金額	615億円	※ 2024年9月末累計

地産地消カーボンオフセット型私募債

- 発行金額の一定割合相当額の地域のカーボンクレジットを購入し、地域のイベント等で排出される温室効果ガスに対してオフセットを行い、地域の脱炭素に向けた取り組みを支援

取扱件数	34社	取扱金額	26億円	※ 2024年9月末累計

企業版ふるさと納税マッチング

- 寄附を希望されるお客さまと寄附先の地方公共団体をつなぎ、お客さまの地方創生の取り組みを支援
- 江南市、日進市、稲沢市、名古屋市、知立市、瀬戸市と提携

※2024年10月31日現在

マッチング社数	6社	※ 2024年9月末累計

創業支援

- 2024年10月、名古屋市にオープンした日本最大級のオープンイノベーション拠点「STATION Ai」に協賛・入居し、スタートアップ企業への支援体制を拡充

- 2024年10月、地域のスタートアップ企業の発展・拡大を支援するため、日本政策金融公庫と「スタートアップ等支援に係る業務連携・協力に関する覚書」を締結

- 2024年10月、愛知県信用保証協会と連携して、全国で初めて新SBIR制度を活用した保証制度を利用し、スタートアップ企業への融資を実施

名古屋キャピタルパートナーズ

- ファンド出資を通じて、各種経営課題解決をサポート

➢**事業承継ファンドの運営**
（地域の雇用を守る）　総額40億円　⇒ **9件 投資実行**

TOPICS投資先の承継支援完了（2024年10月）
✓事業承継課題の解決等を目的に2022年3月に株式を取得した企業の承継支援が完了し、新経営陣と協議のうえMBOにより全株式を譲渡

➢**ベンチャーファンドの運営**
（地域雇用の創出）　総額5億円　⇒ **3件 投資実行**

➢**事業再生ファンドの運営**
（地域の雇用を守る）　総額20億円　⇒ **2件 投資実行**

➢**地域活性化ファンドの運営**
（地域経済の活性化）　総額5億円　⇒ **2件 投資実行**

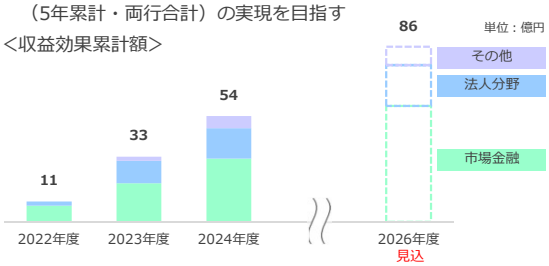
➢**静岡・名古屋アライアンスファンド**
（自動車関連の課題解決）総額5億円　⇒ **1件 投資実行**

※ 2024年9月末累計

静岡・名古屋アライアンス　2022年4月27日締結

- 市場金融（ストラクチャードファイナンス等）、法人分野（産業変革支援、シローン等）を中心に、100億円以上の収益効果（5年累計・両行合計）の実現を目指す

＜収益効果累計額＞



静銀ティーエム証券 名古屋本店

- 金融商品仲介業務の協業により、当行窓口では取り扱っていない株式・債券等、提案の幅が拡大

＜実績＞

預り資産販売額	29億円
預り資産残高	41億円

※2024年度上期

静岡・名古屋アライアンスM&A第1号案件

- 販路拡大と事業承継に課題を持つ静岡県の産業機械卸売業と愛知県の機械工具等販売業をつなぎ、M&Aが成約
- 静岡銀行・静銀経営コンサルティングと協力し、地域のお客さまの経営課題解決をサポート

静岡・名古屋 アライアンス
Shizuoka-Nagoya Alliance

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

➢ 2024年10月、愛知県に日本最大級のオープンイノベーション拠点である「STATION Ai」がオープンしました。当行は協賛・入居し、スタートアップ企業の支援を行っています。

➢ 投資専門子会社である名古屋キャピタルパートナーズは、事業承継ファンドやベンチャーファンド、事業再生ファンド、地域活性化ファンドに加え、静岡・名古屋アライアンスファンドによる投資を実行しています。

➢ 特に事業承継ファンドはハンズオン支援に力を入れています。2024年10月には1社目の承継支援が完了いたしました。

➢ 静岡・名古屋アライアンスでは5年累計の収益効果100億円を目指しています。現時点で5年累計見込額86億円の収益効果が出ています。

金融教育

- 地域のお客さまの中長期的な視点にたった資産形成をサポートするため、金融教育を積極的に推進
- 取引先での金融教育を実施することで、取引先従業員の満足度を高め、エンゲージメント向上に貢献
- 地域の教育機関にて、学生向けに金融教育を実施

＜金融教育実績＞

開催回数	3回
参加人数（延べ）	110名

＜職域セミナー実績＞

開催回数	731回
参加人数（延べ）	4,797名

※ 2024年度上期

NISA

- 内閣府による資産所得倍増プランに沿い、新NISA等を推進
- お客さまの長期的な資産形成をサポート

NISA口座数	31,007口座

※ 2024年9月末時点

ほけんプラザ

- 業務提携したほけんの窓口グループ株式会社のノウハウを活用し、相談窓口「ほけんプラザ」を4ヵ所設置

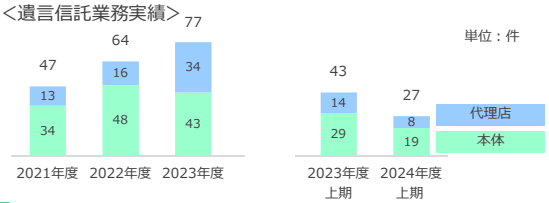
ほけんの窓口 @名古屋銀行

（募集代理店：株式会社名古屋銀行）

相続業務

- 2021年4月に第二地方銀行では初めて信託業務の兼営認可を取得
- 銀行本体での取り扱いにより、お客さまの相続・資産承継ニーズに対し、ワンストップで最適な商品・サービスを提供
- お客さまの遺志に沿った遺贈寄附を行う体制を構築するため、各種自治体、教育機関等と連携協定を締結

＜遺言信託業務実績＞



フィデューシャリー・デューティー

- 経営方針の一つとして「金融商品に関するお客さま本位の業務運営基本方針」を制定
- お客さまの安定的な資産形成や資産運用の実現に向けて、常にお客さま本位で考え行動するよう徹底

「R&I顧客本位の金融販売会社評価※」で「S」評価を取得！

※株式会社格付投資情報センター(R&I)が、投資信託販売業務を行う金融事業者に対し「お客さま本位の業務運営」を行っているか評価する制度

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

健康経営の推進と働きがい改革

- 健康経営を人的資本戦略の重要施策と位置づけ
- やりがいをもって働ける環境をつくる「働きがい改革」を通じて、積極的で温かい組織風土を一層高め、「将来にわたり活躍し続ける人財の育成」を実践

健康経営の基本方針

こころの健康づくり

メンタルヘルス対策やコミュニケーション強化施策を通じて、従業員の心理的安全性を高め、期待やワクワク感を創ります。

からだの健康づくり

生活習慣の改善や重症化予防対策の実施、各種健康イベントの開催等を通じて従業員の資本となる体を整えます。

良い職場環境づくり

働き方改革や職場環境の整備を通じて、役職員が持てる力を最大限発揮しながら、イキイキと働くことのできる良い職場環境を整えます。

ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DE&I）の実践

役職員一人ひとりが互いを尊重し、多様な従業員の活躍を認め、受け入れたうえで安心して働くことができる企業風土を推進します。

2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に、5年連続で認定され、上位500法人の「ホワイト500」に２年連続認定

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

DE&Iの推進

＜チームひまわりPlus+＞

- 2024年9月からD&Iにエクイティ（公正性）を組み入れたDE&Iを実践するため、チームひまわりPlus+では様々な従業員の視点を組み入れた施策立案を実施
- 当行が一層多様性を尊重する風土を醸成し、従業員がイキイキと働くことでお客さまへのサービス向上を目指す

＜両立支援＞

- 育児・介護・疾病等、様々な事象を抱えながらも、個々の能力を発揮し、自分らしく働くことができる職場を目指し、環境整備に注力
- 「プラチナくるみんプラス」（厚生労働省認定）は愛知県に本社を置く企業では当行含め２社が取得

第22次経営計画 非財務目標

＜女性配置率＞　2030年度目標：100%

	経営計画公表数値	2023.9末	2024.3末	2024.9末
女性配置率	82.7%	87.8%	87.3%	**89.6%**

※本部・営業店の管理職およびグループの中で女性が複数名在籍している比率

＜ワークエンゲージメント＞　2030年度目標：3.60

	経営計画公表数値	2023.8実施	2024.2実施	2024.8実施
ワークエンゲージメント	3.08	3.57	3.58	**3.60**

※ユトレヒト・ワーク・エンゲージメント尺度の「活力」「熱意」「没頭」の平均値

＜クロスキャリア比率＞　2030年度目標：80%

	経営計画公表数値	2023.9末	2024.3末	2024.9末
クロスキャリア比率	44.6%	47.8%	49.1%	**49.5%**

※11～20年目の行員のうち複数の職種、当行以外の業務等を経験した比率

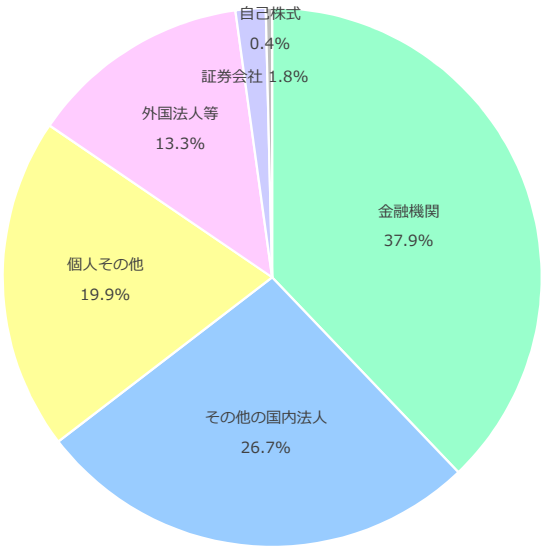
- 人的資本経営の一環として健康経営にも注力しています。
- 銀行自身の健康経営だけでなく、お客さまの健康経営もお手伝いしています。

上位株主（2024年9月末）

株主名	株数（千株）	持株比率※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,620	9.88%
日本生命保険相互会社	726	4.43%
明治安田生命保険相互会社	581	3.54%
名銀みのり会	551	3.36%
住友生命保険相互会社	516	3.14%
みずほ銀行	421	2.57%
三井住友海上火災保険株式会社	409	2.49%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	407	2.48%
大樹生命保険株式会社	368	2.24%
株式会社十六銀行	366	2.23%

※持株比率は自己株式62,380株を控除した発行済株式の総数で算出

株主構成（2024年9月末）



Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

➢ 当行の上位株主、株主構成は記載の通りです。

株式会社名古屋銀行
経営企画部 広報グループ
ＴＥＬ：（０５２）９６２－７９９６
ＦＡＸ：（０５２）９６２－１８４３
E-Mail：ir_info@ex.meigin.co.jp
ＵＲＬ：https://www.meigin.com/

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。
将来の業績は経営環境の変化等に伴い、目標対比変化し得ることにご留意ください。
※本資料の金額などは原則として単位未満を切り捨てしております。

Copyright © 2024 THE BANK OF NAGOYA,LTD. All Rights Reserved.

- 以上で説明を終わります。
- 投資家の皆さまのご期待に応えるとともに、愛知県経済ひいては日本経済発展のため一生懸命取り組んでまいりますので、引き続きご支援をお願いいたします。